

証券コード2928
2018年6月8日

株 主 各 位

東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
RIZAP グループ株式会社
代表取締役社長 瀬戸 健

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、2018年6月22日（金曜日）午後6時までには到着するようご送付頂きたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2018年6月24日（日曜日）午前10時
受付開始予定：午前9時
2. 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階「鶴の間」
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。)

- 当日の入場は議決権を行使することができる株主ご本人のみとなります。代理人又は同伴の方等が議決権行使書用紙をご持参されてもご入場いただけませんので、ご理解賜りたく存じます。また、当日ご出席の際は、資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第15期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件
- 第6号議案 会計監査人選任の件

以上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、【事業報告】の「主要な営業所及び工場」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、【連結計算書類】の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
 3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。
 4. 定時株主総会終了後、会社説明会の開催を予定しておりますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

(提供書類)

事業報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直し、今後も緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き留意が必要な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力のRIZAP事業がグループ全体の成長を大きく牽引し、グループ全体としてマーケティングおよび新規事業などを中心に大幅な先行投資を行った効果が下半期に現れ、6期連続増収、5期連続増益を達成いたしました。

既存事業では、RIZAP事業において2017年7月より月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP (ボディマネジメントプログラム)」を開始し、ストック収益の積み上げが着実に進捗いたしました。また、これまでの個人向け(1:1)サービスで培ってきたメソッドを活用した集団向け(1:N)サービスの本格展開を開始し、地方自治体や法人向けの新しいサービス開発に取り組み、特に法人向けサービスにつきましてはサービス受講企業数が200社を超え、力強い成長を続けております。

新規事業では、「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」などへの先行投資を集中的に実施し、新サービス開発や新規出店、トレーナー採用のペースを速めた結果、新規入会者数が順調に増加し、売上及び利益率の向上につながりました。

M&Aでグループ入りした企業については、当社グループ入り後の経営再建が着実に進んでおり、赤字が続いていた企業の多くが黒字に転換しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益136,201百万円(前連結会計年度は95,299百万円)、営業利益13,590百万円(前連結会計年度は10,212百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,250百万円(前連結会計年度は7,678百万円)となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社、地域密着型無料宅配情報誌「ぽど」の編集・発行事業を営む株式会社ぽど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、既存店舗のうちサテライト店舗の大型化を進め、トレーナー稼働率の向上もあわせて店舗ごとの売上・利益拡大のための施策を実施いたしました。2017年7月からは、月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP(ボディマネジメントプログラム)」を開始し、同サービスが大変好調に推移いたしました。

マルコ株式会社は、『Maruko Reborn Project』を経営方針として掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”など、成長基盤の構築に取り組みました。

株式会社ぽどは、従来の家庭ポスティング型媒体の品質向上のほか、Web分野への広がりにも着手し、他社アプリに広告情報を配信する情報連携施策を実施いたしました。また、2018年2月に経営者向け媒体「AFFLUENT for PRESIDENT」を、2018年3月にポストシニア世代向け媒体「ricco」の2媒体を新創刊いたしました。さらに、Webでの情報発信を強化するため、2018年3月に求人情報を掲載する「ぽどJOB」サイトを新規にオープンいたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は68,561百万円(前連結会計年度は38,225百万円)、営業利益は10,439百万円(前連結会計年度は6,920百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、意匠撚糸の製造・販売を手掛ける堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得を実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、リブランディング、商品力強化等の取り組みのほか、不採算店の整理、店舗業態の選択と集中等、様々な構造改革を実行いたしました。

堀田丸正株式会社は、引き続き構造改革を進めており、婦人服卸の馬里邑事業を新設すると共に、和装事業では事業所の統廃合や固定費等の圧縮、在庫の再評価を実施いたしました。また、洋装事業ではタケオニシダ事業を譲渡する等、基幹事業及び成長が見込める収益事業の強化や、事業ポートフォリオの再構築を実施いたしました。

この結果、アパレル関連事業での売上収益は27,919百万円(前連結会計年度は13,042百万円)、営業利益は1,224百万円(前連結会計年度は1,743百万円)となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社イデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニング等で構成されております。

株式会社イデアインターナショナルは、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「トースターグリル」等のキッチン家電が売上を伸ばしました。また、Eコマースでも売上を伸ばしました。

株式会社パスポートは、メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS (ハピンス)」に変更し、新規出店店舗については出店条件を全面的に見直し交渉を進める等の施策を実行いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は29,666百万円（前連結会計年度は33,253百万円）、営業利益は4,272百万円（前連結会計年度は1,150百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテイメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテイメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略の実行など、構造改革投資を積極的に実施いたしました。

この結果、エンターテイメント事業の売上収益は12,082百万円（前連結会計年度は12,044百万円）、営業利益は203百万円（前連結会計年度は1,783百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益2,028百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整2,549百万円があるため、グループ全体としての売上収益は136,201百万円、営業利益は13,590百万円となりました。

当社グループの事業別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業セグメント	第14期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第15期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
美容・健康関連事業 (千円)	38,225,319	68,561,228
アパレル関連事業 (千円)	13,042,735	27,919,143
住関連ライフスタイル事業 (千円)	33,253,759	29,666,402
エンターテイメント事業 (千円)	12,044,690	12,082,862
(セグメント間の内部売上収益) (千円)	△1,266,648	△2,028,108
合 計 (千円)	95,299,855	136,201,528

(2) 対処すべき課題

当社は、純粋持株会社であり、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

①消費者ニーズの変化に対応する新商品・新サービスの開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品や新サービスの企画開発に努め、ラインアップの充実とライフサイクルの段階に応じた新商品や新サービスの投入の強化を図ってまいります。

②リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品やサービスをご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

③マーケティングの強化

当社グループの美容・健康関連事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

④コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報を収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」、「特定商取引に関する法律」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

⑤グループシナジーの活用

当社グループは、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社グループ事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

⑥M&A等による外部成長の推進

広告宣伝ノウハウに強みを持つ当社グループを軸とした、既存事業の周辺でシナジーが発揮できる事業領域へのM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

⑦企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネージメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

当社グループの、当連結会計年度における主な資金調達の状況につきましては、金融機関から37,614,752千円調達いたしました。

(4) 設備投資等の状況

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は4,956,885千円であります。美容・健康関連事業に2,271,317千円、アパレル関連事業に356,174千円、住関連ライフスタイル事業に1,222,003千円、エンターテイメント事業に991,786千円、それぞれ実施しております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	国際財務報告基準 (IFRS)		
	第13期 2016年3月期	第14期 2017年3月期	第15期 (当期) 2018年3月期
売上収益	53,937,706千円	95,299,855千円	136,201,528千円
営業利益	3,159,109千円	10,212,830千円	13,590,223千円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,587,868千円	7,678,198千円	9,250,311千円
基本的1株当たり当期利益	6.26円	30.13円	36.29円
資産合計	53,777,726千円	95,648,799千円	174,375,106千円
資本合計	11,137,012千円	21,454,544千円	42,882,631千円

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は2015年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。
3. 第14期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、参考までに第13期のIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

区 分	日本基準	
	第12期 2015年3月期	第13期 2016年3月期
売上高	39,101,873千円	55,448,814千円
経常利益	1,946,567千円	4,639,935千円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636,474千円	2,466,302千円
1株当たり当期純利益	13.26円	19.44円
総資産	39,294,701千円	54,293,737千円
純資産	7,486,236千円	12,537,827千円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2015年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主な事業内容
R I Z A P 株 式 会 社	885,000千円	97.8% [2.1%]	ボディメイク事業
株式会社イデアインターナショナル	1,509,755千円	53.9% [4.3%]	生活雑貨等販売事業
SDエンターテイメント株式会社	227,101千円	59.6%	エンターテイメント事業
株式会社ジーンズメイト	2,338,387千円	64.5%	カジュアル衣料等販売事業
株 式 会 社 パ ス ポ ー ト	100,000千円	70.4%	生活雑貨等販売事業
株 式 会 社 ぱ ど	1,026,535千円	71.1%	地域情報誌出版事業
堀 田 丸 正 株 式 会 社	2,937,570千円	62.3%	和装品等の卸販売、婦人用品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売
マ ル コ 株 式 会 社	6,491,360千円	54.1%	補正用下着販売事業
夢 展 望 株 式 会 社	100,000千円	78.5%	婦人服等通販事業
株式会社ワンダーコーポレーション	3,185,550千円	75.5%	エンターテイメント商品等の小売、フランチャイズ事業、レンタル事業、リユース事業、Eコマース事業
株式会社サンケイリビング新聞社	100,000千円	80.0%	リビング新聞及びシティリビングの発行とそれに付帯関連する事業
株 式 会 社 日 本 文 芸 社	467,290千円	100.0%	出版事業
株式会社ビーアンドディー	189,400千円	100.0% [100.0%]	スポーツ用品の販売
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC.	200,000千 フィリピンペソ	100.0% [100.0%]	各種パッキング材の製造販売

(注) 1. 議決権比率の〔外書〕は、間接所有割合であります。

2. 上表では上場子会社及び特定子会社を記載しております。上表記載以外に子会社が61社ありますが、記載を省略しております。

②特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

- ① 当社は、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理を行っております。
- ② 当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品、体型補整用婦人下着及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服、カジュアルウェア等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品の販売及び注文住宅やリフォーム事業等の運営を行っております。「エンターテイメント」はゲーム、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(8) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

当社グループ75社の合計従業員数は、7,063名（臨時従業員を除く）であります。前連結会計年度末に比べ従業員数が、2,016名増加しております。これは、当社及びRIZAP株式会社の事業拡大に伴う増員並びに株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社、株式会社ビーアンドディー及び堀田丸正株式会社が連結子会社となったことによるものです。

(9) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

当社グループの主要な借入先及び借入額は、以下のとおりであります。

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	10,614,266千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	8,533,731千円
株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行	3,854,000千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,695,373千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	2,854,086千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	400,000,000株
(2) 発行済株式の総数	254,872,000株
(3) 株主数	58,405名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
C B M 株式会社	88,687,200株	34.8%
瀬戸健	75,028,000株	29.4%
瀬戸早苗	11,617,000株	4.6%
鈴木伸子	1,737,600株	0.7%
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	1,463,700株	0.6%
松村元	1,325,600株	0.5%
松村京子	1,132,800株	0.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	721,300株	0.3%
瀬戸誠	616,800株	0.2%
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	600,400株	0.2%

(注) 1. 当社は、自己株式を466株保有しておりますが、発行済株式の総数には含めて表示していません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	瀬 戸 健	RIZAP株式会社代表取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役
取 締 役	内 藤 雅 義	購買・物流本部管掌 株式会社ビーアンドディー取締役
取 締 役	加 藤 健 生	ファイナンス本部管掌 株式会社イデアインターナショナル取締役 株式会社パスポート取締役監査等委員
取 締 役	香 西 哲 雄	管理本部管掌 SDエンターテイメント株式会社取締役 株式会社日本文芸社監査役
取 締 役	岡 田 章 二	事業基盤本部管掌 RIZAP株式会社取締役
取 締 役	加 来 武 宜	経営企画・人事本部管掌 RIZAP株式会社取締役 マルコ株式会社取締役 株式会社ぱど取締役
取 締 役	森 正 人	株式会社イデアインターナショナル代表取締役
取 締 役	新 将 命	株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役 株式会社ティーガイア取締役 小林産業株式会社取締役
取 締 役	岩 本 眞 二	マルコ株式会社代表取締役社長

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役監査等委員 (常勤)	大 谷 章 二	RIZAP株式会社監査役
取締役監査等委員	近 田 直 裕	近田公認会計士事務所所長 興亜監査法人代表社員
取締役監査等委員	吉 田 桂 公	のぞみ総合法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、札幌証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査等委員近田直裕は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査等委員吉田桂公は、弁護士の資格を有しており、弁護士として培われた専門的な知見を有しております。
4. 重要な兼職の状況について、当社グループ内での兼職については、上場子会社、特定子会社に関して記載しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(3) 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、大谷章二を常勤の監査等委員として選定しております。

(4) 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	8 (一)	175,466 (一)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3 (3)	10,200 (10,200)
合 計	11 (3)	185,666 (10,200)

(注) 1. 2016年6月20日の定時株主総会の決議による取締役 (監査等委員を除く) 報酬 (使用人兼務取締役の使用人分給与は除く) は年額3億円以内、取締役 (監査等委員) 報酬は年額3,000万円以内であります。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役 (監査等委員) 近田直裕は、近田公認会計士事務所所長及び興亜監査法人代表社員であります。当社と当該事務所及び監査法人との関係で記載すべき該当事項はありません。
- ・取締役 (監査等委員) 吉田桂公は、のぞみ総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と当該事務所との関係で記載すべき該当事項はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	大 谷 章 二	第15期に開催された取締役会24回のうち23回、監査等委員会13回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
取締役 (監査等委員)	近 田 直 裕	第15期に開催された取締役会24回のうち20回、監査等委員会13回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
取締役 (監査等委員)	吉 田 桂 公	第15期に開催された取締役会24回のうち17回、監査等委員会13回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。

本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結財政状態計算書

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	116,614,377	(流 動 負 債)	80,579,527
現金及び預金同等物	43,630,958	営業債権及びその他の債務	39,204,516
営業債権及びその他の債権	33,019,574	有 利 子 負 債	33,587,710
棚 卸 資 産	35,179,263	未 払 法 人 所 得 税	2,167,939
未 収 法 人 所 得 税	214,831	引 当 金	1,883,563
その他の金融資産	607,592	そ の 他 の 金 融 負 債	34,069
その他の流動資産	3,962,157	そ の 他 の 流 動 負 債	3,701,727
(非 流 動 資 産)	57,760,728	(非 流 動 負 債)	50,912,947
有形固定資産	29,696,590	有 利 子 負 債	43,197,395
の れ ん	7,820,944	退職給付に係る負債	1,771,233
無 形 資 産	2,160,968	引 当 金	3,312,071
その他の金融資産	14,894,525	そ の 他 の 金 融 負 債	1,594,069
繰 延 税 金 資 産	1,878,795	繰 延 税 金 負 債	257,893
その他の非流動資産	1,308,905	そ の 他 の 非 流 動 負 債	780,284
資 産 合 計	174,375,106	(負 債 合 計)	131,492,474
		資 本	
		(親会社の所有者に帰属する持分)	28,401,058
		資 本 金	1,400,750
		資 本 剰 余 金	5,436,184
		利 益 剰 余 金	21,406,074
		その他の資本の構成要素	158,049
		(非 支 配 持 分)	14,481,573
		(資 本 合 計)	42,882,631
		負債及び資本合計	174,375,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上収益	136,201,528
売上原価	70,385,472
売上総利益	65,816,056
販売費及び一般管理費	59,682,641
その他の収益	9,817,546
その他の費用	2,360,737
営業利益	13,590,223
金融収益	50,434
金融費用	1,593,078
税引前当期利益	12,047,579
法人所得税費用	1,306,172
当期利益	10,741,407
当期利益の帰属	10,741,407
親会社の所有者	9,250,311
非支配持分	1,491,096

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎英城	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神戸宏明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木戸秀徳	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、RIZAPグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは、平成30年4月27日、株式会社シカタの全株式を取得し子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日、会社と株式会社三栄建築設計が共同で設立する合弁会社を通じて、株式会社湘南ベルマーレに出資し、同社の経営権を取得し、会社の子会社とした。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況に関して定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

記

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

R I Z A Pグループ株式会社 監査等委員会

監査等委員	大 谷 章 二	㊟
監査等委員	近 田 直 裕	㊟
監査等委員	吉 田 桂 公	㊟

(注) 監査等委員大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	13,973,298	(流動負債)	16,092,453
現金及び預金	2,524,524	未払金	1,398,893
売掛金	2,063,710	未払費用	252,686
貯蔵品	86,584	賞与引当金	109,222
前払費用	370,242	短期借入金	7,524,000
繰延税金資産	14,008	リース債務	140,463
短期貸付金	6,987,062	1年内返済予定の長期借入金	5,668,717
立替金	1,015,697	1年内償還予定の社債	911,000
未収入金	1,215,169	その他	87,470
未収法人税等	115,760		
その他	89,987		
貸倒引当金	△509,449		
(固定資産)	28,449,902	(固定負債)	20,809,527
(有形固定資産)	533,710	長期借入金	18,448,983
建物及び附属設備(純額)	384,653	社債	2,048,000
車両運搬具(純額)	7,139	リース債務	167,378
工具、器具及び備品(純額)	133,233	退職給付引当金	73,980
建設仮勘定	8,684	長期未払金	71,184
(無形固定資産)	541,863	(負債の部合計)	36,901,980
ソフトウェア	467,522	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	57,500	(株主資本)	5,570,386
その他	16,840	(資本金)	1,400,750
(投資その他の資産)	27,374,328	(資本剰余金)	1,490,000
関係会社株式	26,497,925	資本準備金	1,448,422
出資金	30	その他資本剰余金	41,578
長期貸付金	150,000	(利益剰余金)	2,679,973
繰延税金資産	11	その他利益剰余金	2,679,973
敷金及び保証金	472,907	繰越利益剰余金	2,679,973
その他	253,453	(自己株式)	△338
(繰延資産)	49,165	(純資産の部合計)	5,570,386
社債発行費等	49,165	負債及び純資産の部合計	42,472,366
資産の部合計	42,472,366		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			3,393,475
売上原価			—
売上総利益			3,393,475
販売費及び一般管理費			3,083,138
営業利益			310,337
営業外収益			
受取利息		93,351	
受取賃借料		149,443	
その他の		19,631	262,425
営業外費用			
支払利息		186,264	
減価償却費		144,364	
株主優待関連費用		194,327	
支払手数料		103,415	
その他の		102,746	731,117
経常損失			△158,354
特別利益			
関係会社株式売却益		330,000	330,000
特別損失			
貸倒損失		56,507	
関係会社株式評価損		9,000	65,507
税引前当期純利益			106,137
法人税、住民税及び事業税		2,290	
法人税等調整額		△11,551	△9,261
当期純利益			115,398

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎英城	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神戸宏明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木戸秀徳	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、RIZAPグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株あたり7円30銭といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は1,860,562,198円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2018年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

グループ各社の事業展開に対応するため、現行定款第2条（目的）に定める目的の一部を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（変更箇所は下線で示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条</p> <p>(1)～(27) (条文省略)</p> <p>(28)通信機器、音響機器、映像機器、照明機器及び同部品、電子機器用部品の設計、開発、製造、加工、取付工事、輸出入、販売、リース、レンタル、メンテナンス並びにその仲介</p> <p>(29)～(83) (条文省略)</p> <p>(84)<u>フランチャイズシステムによる生活情報誌の出版・頒布及び各種情報の提供並びに同システム加盟会社への経営指導、情報処理、情報提供に関する業務及び発注代行業務並びに加盟会社の募集</u></p> <p>(85)～(95) (条文省略)</p> <p>(96)<u>フランチャイズチェーン店の加盟店募集並びに加盟店の経営診断および指導</u></p> <p>(97)～(101) (条文省略)</p>	<p>(目的) 第2条</p> <p>(1)～(27) (現行どおり)</p> <p>(28)通信機器、音響機器、映像機器、照明機器及び同部品、電子機器用部品、<u>各種パッキング</u>の設計、開発、製造、加工、取付工事、輸出入、販売、リース、レンタル、メンテナンス並びにその仲介</p> <p>(29)～(83) (現行どおり)</p> <p>(84)生活情報誌の出版・頒布及び各種情報の提供並びに<u>関連企業への経営指導等に関する業務</u></p> <p>(85)～(95) (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p><u>(96)～(100)</u> (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<u>(101)サッカークラブ、サッカー試合、スポーツクラブ、スポーツ教室、スポーツ関連イベントの運営、企画及び管理並びにスポーツ施設の保有、運営及び管理</u>
(新設)	<u>(102)タレント、モデル、アーティスト、スポーツ選手等のマネジメント及び肖像権管理、並びにスポーツ選手及び指導員の育成</u>
(新設)	<u>(103)保育所及び託児所の経営</u>
(新設)	<u>(104)前各号に関する、フランチャイズチェーンシステムによる事業の管理、運営、店舗の経営、経営指導、加盟店の募集並びに加盟店の経営診断および経営</u>
<u>(102)～(106)</u> (条文省略)	<u>(105)～(109)</u> (現行どおり)

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（9名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関し、監査等委員会において異論のない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
1	せ と たけし 瀬 戸 健 1978年5月1日生	2003年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2007年3月 株式会社ジャパングヤルズ取締役 2007年9月 当社から分割により旧健康コーポレーショ ン株式会社を設立、代表取締役 2012年2月 グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）代表取締役（現任） 2012年4月 株式会社エンジェリーベ取締役 2012年9月 同社代表取締役 2013年8月 健康フードサービス株式会社（現RIZAPイ ノベーションズ株式会社）代表取締役（現 任） 2013年9月 株式会社イデアインターナショナル取締役 （現任） 2013年9月 株式会社馬里邑取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス（現SDエンターテ イメント株式会社）取締役 2015年7月 健康コミュニケーションズ代表取締役（現 任） 2016年4月 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役（現 任） 2016年7月 健康コーポレーション株式会社代表取締役 2017年10月 同社取締役（現任） 2018年4月 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパ ートナーズ代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） RIZAP株式会社代表取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役	75,028,709

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
2	まつもと あきら 松本 晃 1947年7月20日生	1972年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1986年11月 センチュリーメディカル株式会社出向 取締役営業本部長 1993年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディ カル株式会社 (現ジョンソン・エンド・ジ ョンソン株式会社) 代表取締役プレジデ ント エチコンエンドサージェリー事業本 部長 1999年1月 同社代表取締役社長 2008年1月 同社最高顧問 2008年4月 カルビー株式会社顧問 2008年6月 同社取締役 2009年6月 同社代表取締役会長兼CEO (退任予定) (重要な兼職の状況) 株式会社スシローグローバルホールディングス取締役 前田工織株式会社取締役	—
3	ないとう まさよし 内藤 雅義 1959年5月4日生	1988年11月 株式会社大創産業入社 2005年6月 同社執行役員海外事業部長 2008年6月 同社常務執行役員 2009年6月 同社常務取締役 2011年6月 同社専務取締役 2017年3月 当社入社 2017年6月 当社取締役 (現任) 2017年8月 株式会社GORIN取締役 (現任) 2017年8月 株式会社五輪/パッキング (現任) 2017年12月 株式会社ビーアンドディー取締役 (現任) 2018年1月 株式会社D&M取締役 (現任) 2018年4月 株式会社湘南ベルマーレ取締役 (現任) 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション代表 取締役 (現任) (当社における担当) 購買・物流本部管掌 (重要な兼職の状況) 株式会社ビーアンドディー取締役 株式会社湘南ベルマーレ取締役 株式会社ワンダーコーポレーション代表取締役	—

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
4	かとう たけお 加藤 健生 1963年11月26日生	<p>1987年 4 月 株式会社リクルート入社 1995年 7 月 株式会社ハナマサ入社 2003年 2 月 株式会社エスネットワークス入社 2006年 7 月 同社監査役 2008年 4 月 株式会社フラグシップ取締役 2008年12月 当社取締役 (現任) 2009年 4 月 株式会社フラグシップAM取締役 2011年 5 月 株式会社弘乳舎取締役 2011年12月 株式会社アスティ (現株式会社ジャパング ャルズSC) 取締役 (現任) 2012年 2 月 ミウ・コスメティックス株式会社取締役 2013年 9 月 株式会社イデアインターナショナル取締役 (現任) 2014年 7 月 株式会社アンティローザ取締役 (現任) 2016年 2 月 株式会社タツミプランニング取締役 (現 任) 2016年 7 月 健康コーポレーション株式会社取締役 2017年 6 月 株式会社ジャパングャルズ取締役 (現任) 2017年 6 月 株式会社パスポート取締役監査等委員 (現 任) 2018年 4 月 株式会社湘南ベルマーレ取締役 (現任) 2018年 4 月 株式会社シカタ取締役 (現任) (当社における担当) ファイナンス本部管掌 (重要な兼職の状況) 株式会社イデアインターナショナル取締役 株式会社パスポート取締役監査等委員 株式会社湘南ベルマーレ取締役</p>	218,507

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
5	<p style="text-align: center;">こうざい てつ お 香西 哲雄 1963年12月13日生</p>	<p>1989年 5 月 株式会社エスポ入社 1995年 11月 株式会社富士エフ・ピー入社 2000年 4 月 ザクソン株式会社入社 2001年 6 月 同社取締役 2004年 10月 株式会社ジャパングヤルズ代表取締役 2008年 7 月 当社経営企画部長 2008年 10月 株式会社弘乳舎取締役 2009年 6 月 当社取締役 (現任) 2009年 6 月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2012年 4 月 株式会社エンジェリーベ取締役 2013年 9 月 株式会社馬里邑取締役 2013年 11月 日本リレント化粧品株式会社取締役 2014年 2 月 株式会社ゲオディノス (現SDエンターテ イメント株式会社) 取締役 (退任予定) 2014年 8 月 株式会社Xio監査役 2014年 12月 株式会社エーエーディ取締役 2015年 7 月 北斗印刷株式会社取締役 2016年 2 月 株式会社タツミプランニング取締役 2016年 4 月 株式会社日本文芸社監査役 (現任) 2016年 4 月 株式会社三鈴取締役 (現任) 2016年 5 月 株式会社パスポート取締役 2016年 7 月 健康コーポレーション株式会社取締役 2017年 3 月 株式会社エス・ワイ・エス取締役 (当社における担当) 企業提携本部管掌 (重要な兼職の状況) SDエンターテイメント株式会社取締役 株式会社日本文芸社監査役</p>	279,238

候補者 番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
6	おか だ しょう じ 岡 田 章 二 1965年10月9日生	1986年 1 月 ユニバース情報システム株式会社入社 1993年 3 月 株式会社ファーストリテイリング入社 1998年 7 月 株式会社ファーストリテイリング情報シ ステム部部长 2002年 9 月 株式会社ファーストリテイリング執行役員 CIO 2016年11月 当社入社 2017年 1 月 RIZAP株式会社取締役 (現任) 2017年 1 月 健康コーポレーション株式会社取締役 (現 任) 2017年 1 月 健康コミュニケーションズ株式会社取締役 (現任) 2017年 1 月 RIZAPイノベーションズ株式会社取締役 (現任) 2017年 6 月 当社取締役 (現任) (当社における担当) 事業基盤本部管掌 (重要な兼職の状況) RIZAP株式会社取締役	4,000

候補者 番号	氏 名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
7	か く た け よ し 加 来 武 宜 1981年3月10日生	2005年4月 司法研修所入所 2006年10月 司法研修所終了 2006年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2009年4月 金融庁検査局総務課 金融証券検査官任官 2010年4月 証券取引等監視委員会 2011年6月 金融庁退官（任期満了） 2011年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 2014年2月 当社経営企画部部長 2014年5月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2014年6月 株式会社DropWave（現株式会社ジャパンゲートウェイ）取締役 2015年10月 RIZAP株式会社取締役（現任） 2016年2月 RIZAPイノベーションズ株式会社取締役（現任） 2016年2月 株式会社タツミプランニング取締役 2016年4月 RIZAP ENGLISH株式会社取締役（現任） 2016年5月 株式会社エンパワープレミアム代表取締役（現任） 2016年6月 当社取締役（現任） 2016年7月 マルコ株式会社取締役（退任予定） 2017年5月 健康コーポレーション株式会社取締役（現任） 2017年5月 株式会社Xio（現株式会社ジャパンゲートウェイ）代表取締役（現任） 2017年6月 株式会社ばど取締役（退任予定） （当社における担当） 社長室室長 （重要な兼職の状況） RIZAP株式会社取締役 マルコ株式会社取締役 株式会社ばど取締役	84,132

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
8	もり まさと 森 正人 1954年11月18日生	<p>1979年 4 月 住友化学工業株式会社入社 1982年 4 月 株式会社マックス入社 1993年10月 同社取締役 2002年 7 月 株式会社富士薬品入社 2004年 1 月 カルフール・ジャパン株式会社入社 2005年 1 月 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 2005年 3 月 同社代表取締役 2008年 8 月 当社事業推進部長 2009年 3 月 株式会社弘乳舎監査役 2009年 6 月 当社取締役 (現任) 2009年 6 月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2009年 9 月 株式会社ジャパンギャルズ取締役 2011年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役 2013年 9 月 株式会社イデアインターナショナル取締役 2014年 9 月 株式会社イデアインターナショナル代表取締役 (現任) 2018年 4 月 株式会社シカタ取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社イデアインターナショナル代表取締役</p>	425,723
9	いわ もとしんじ 岩本 眞二 1962年9月12日生	<p>1985年 4 月 ニチメン株式会社 (現双日株式会社) 入社 2001年10月 ニチメンメディア株式会社代表取締役社長 2004年 1 月 スタイライフ株式会社代表取締役社長 2008年 8 月 株式会社ハイマックス代表取締役社長 2013年 4 月 株式会社AXES取締役社長 2013年12月 株式会社エンジェリーベ取締役副社長 2014年 2 月 株式会社馬里邑取締役副社長 2014年11月 株式会社エンジェリーベ代表取締役社長 (現任) 2015年 3 月 夢展望株式会社取締役 2016年 6 月 当社取締役 (現任) 2016年 7 月 マルコ株式会社取締役 2016年10月 マルコ株式会社専務取締役 2017年 4 月 マルコ株式会社代表取締役社長 (現任) 2017年 5 月 MISEL株式会社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) マルコ株式会社代表取締役社長</p>	9,263

- (注) 1. 所有株式数については、役員持株会を通じて候補者が実質的に所有する株式数も含まれます。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 当社は、2016年7月1日付で当社を分割会社〔「健康コーポレーション株式会社」より「RIZAPグループ株式会社」に商号変更〕とし、新たに設立する健康コーポレーションを新設会社とする分社型新設を行いました。また、当社は同日付で持株会社制へ移行しております。
4. 松本晃氏は新任取締役候補であります。また、松本 晃氏は現在、カルビー株式会社の代表取締役会長兼CEOであります。2018年6月20日開催予定のカルビー株式会社第69回定時株主総会終結の時をもって同社の代表取締役会長兼CEOを退任する予定です。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
1	おおたに しょうじ 大谷 章二 1949年1月1日生	1971年4月 イトキン株式会社入社 1993年4月 ムーンバット株式会社入社 1997年11月 アールピバン株式会社入社 2001年6月 同社取締役 2004年6月 株式会社イーピクチャーズ取締役 2006年3月 ジュネックス株式会社監査役 2007年2月 株式会社e・ジュネックス監査役 2008年6月 アールピバン株式会社監査役 2009年6月 当社監査役 2010年2月 旧健康コーポレーション株式会社監査役 2010年2月 株式会社ジャパングヤルズ監査役（現任） 2011年12月 株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングヤルズSC）監査役（現任） 2012年3月 エムシーツー株式会社監査役 2012年3月 ITグループ株式会社監査役 2012年4月 株式会社エンジェリーベ監査役 2012年12月 グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）監査役（現任） 2013年4月 株式会社JG Beauty監査役 2013年9月 株式会社馬里邑監査役（現任） 2014年7月 株式会社アンティローザ監査役（現任） 2016年2月 株式会社タツミプランニング監査役（現任） 2016年4月 株式会社三鈴監査役（現任） 2016年6月 当社取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） RIZAP株式会社監査役	29,909

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
2	ちか だ なお ひろ 近田直裕 1969年12月19日生	1992年4月 中央新光監査法人入所 1995年4月 公認会計士登録 2004年7月 中央青山監査法人社員 2006年8月 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 2009年6月 興亜監査法人代表社員(現任) 2011年6月 当社監査役 2014年6月 ミウ・コスメティックス株式会社監査役 2014年12月 株式会社エーエーデイ監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年4月 株式会社SKIYAKI社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 近田公認会計士事務所所長 興亜監査法人代表社員 株式会社SKIYAKI社外取締役(監査等委員)	32,116
3	よし だ よし ひろ 吉田桂公 1979年6月15日生	2002年11月 司法試験合格 2004年10月 弁護士登録 のぞみ総合法律事務所入所 2006年4月 日本銀行決済機構局へ出向 2007年4月 金融庁検査局へ出向 2009年4月 のぞみ総合法律事務所復帰 2013年1月 のぞみ総合法律事務所パートナー就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) のぞみ総合法律事務所パートナー	5,209

- (注) 1. 所有株式数については、役員持株会を通じて候補者が実質的に所有する株式数も含まれます。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 大谷章二氏、近田直裕氏及び吉田桂公氏は社外取締役候補者であります。
4. 大谷章二氏、近田直裕氏及び吉田桂公氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
(1)大谷章二氏及び近田直裕氏につきましては、当社の事業内容等に精通しており、これまでの経験から企業活動に関する豊富な見識を有していることから、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
(2)吉田桂公氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営監督機能をさらに強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役との責任限定契約
当社は、定款の規定に基づき、大谷章二氏、近田直裕氏及び吉田桂公氏それぞれとの間で会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。上記三氏が取締役(監査等委員)に再任された場合、当社は、上記三氏との間で責任限定契約を継続する予定です。
6. 当社は、大谷章二氏、近田直裕氏及び吉田桂公氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本議案が承認された場合、当社は大谷章二氏、近田直裕氏及び吉田桂公氏を引き続き独立役員とする予定であります。
7. 大谷章二氏、近田直裕氏及び吉田桂公氏は現在、当社の社外取締役です。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、大谷氏が9年、近田氏が7年、吉田氏が2年となります。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）の報酬額は、2016年6月20日開催の第13回定時株主総会において、年額3億円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、当社の業容の急速な拡大、2017年6月24日開催の第14回定時株主総会において取締役が2名増員されたことを考慮し、取締役の報酬額を年額4億円以内と変更させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

また、現在の取締役の員数は9名、第3号議案が原案どおり承認可決されますと取締役は同じく9名となります。

第6号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であります東邦監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同法人が当社グループの会計監査に必要な専門性、独立性及び適切性を有し、その他職務遂行能力等も総合的に勘案し適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名 称	太陽有限責任監査法人		
主たる事務所の所在地	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF 青山一丁目ビル		
沿 革	1971年9月	太陽監査法人設立	
	2006年1月	A S G監査人と合併し、太陽A S G監査法人となる	
	2008年7月	有限責任組織形態に移行し、太陽A S G有限責任監査法人となる	
	2012年7月	永昌監査人と合併	
	2013年10月	霞が関監査人と合併	
	2014年10月	太陽有限責任監査法人に社名変更	
概 要	構成人員	代表社員・社員	56名
		特定社員	1名
		公認会計士	195名
		会計士補・新試験合格者	84名
		その他専門職	60名
		事務職員	42名
		合計	438名
	被監査会社数		613社

以 上

〈× ㄇ 欄〉

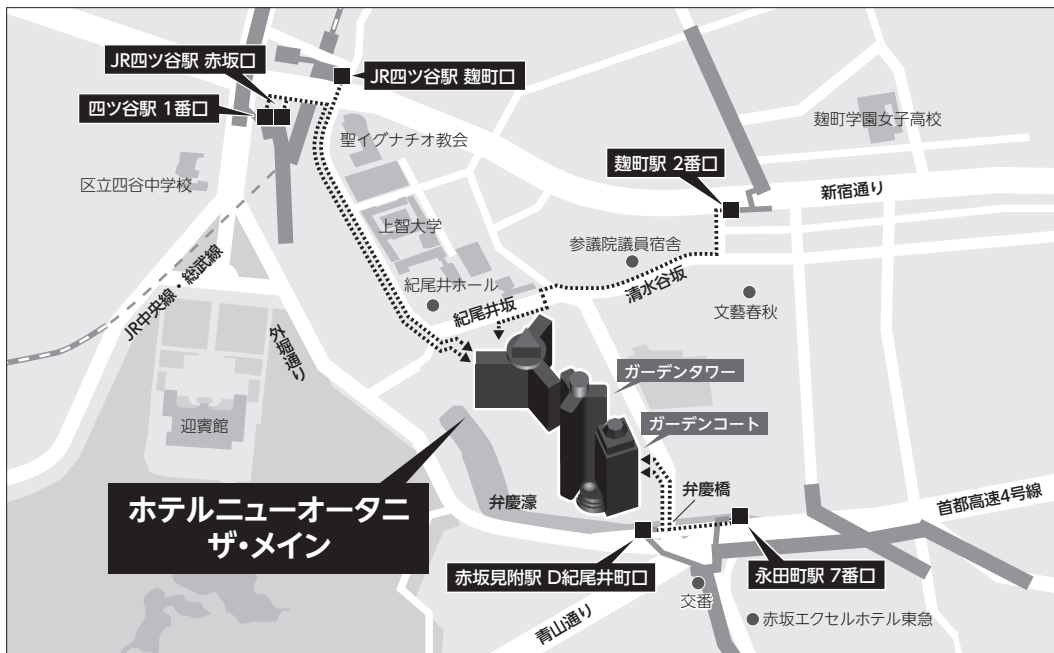
株主総会会場ご案内図

開催
日時

2018年6月24日（日曜日）午前10時

開催
場所

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 鶴の間



交通の
ご案内

中央線・総武線	四ツ谷駅	麴町口・赤坂口	より徒歩約8分
東京メトロ丸ノ内線・南北線	四ツ谷駅	1番口	より徒歩約8分
東京メトロ有楽町線	麴町駅	2番口	より徒歩約6分
東京メトロ半蔵門線	永田町駅	7番口	より徒歩約3分
東京メトロ銀座線・丸ノ内線	赤坂見附駅	D紀尾井町方面口	より徒歩約3分

駐車場・駐輪場の用意はしていませんので、お車等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。